

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	355,313	(負債の部)	268,157
I 流動資産	262,144	I 流動負債	227,787
現金預金	64,442	支払手形	17,036
受取手形	7,856	電子記録債権	25,411
完成工事未収入金	150,051	工事未払金	87,676
販売用不動産	1,723	短期借入金	22,431
未成工事支出金	10,022	未払金	3,104
開発事業等支出金	2,115	未払法人税等	5,272
材料貯蔵品	844	未成工事受入金	28,617
短期貸付金	1,122	預り金	28,967
未収入金	18,065	完成工事補償引当金	1,551
繰延税金資産	2,484	賞与引当金	1,998
その他の	4,192	工事損失引当金	2,022
貸倒引当金	△777	その他	3,696
II 固定資産	93,168	II 固定負債	40,370
(1)有形固定資産	53,358	社債	20,000
建物・構築物	10,624	長期借入金	15,590
機械・運搬具	7,848	再評価に係る繰延税金負債	3,691
工具器具・備品	624	退職給付引当金	787
土地	29,883	その他	301
リース資産	154	(純資産の部)	87,155
建設仮勘定	4,222	I 株主資本	79,924
(2)無形固定資産	1,371	(1) 資本金	30,449
(3)投資その他の資産	38,438	(2) 資本剰余金	18,386
投資有価証券	15,910	資本準備金	12,379
関係会社株式	1,378	その他資本剰余金	6,007
長期貸付金	16,803	(3) 利益剰余金	31,113
破産更生債権等	138	その他利益剰余金	31,113
長期前払費用	107	固定資産圧縮積立金	111
繰延税金資産	252	別途積立金	10,000
その他の	4,176	繰越利益剰余金	21,001
貸倒引当金	△329	(4) 自己株式	△26
資産合計	355,313	II 評価・換算差額等	7,231
		(1) 其他有価証券評価差額金	3,241
		(2) 繰延ヘッジ損益	69
		(3) 土地再評価差額金	3,920
		負債純資産合計	355,313

損益計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		
完成工事高	467,366	
開発事業等売上高	4,092	471,458
II 売上原価		
完成工事原価	431,149	
開発事業等売上原価	3,402	434,551
売上総利益		
完成工事総利益	36,217	
開発事業等総利益	689	36,907
III 販売費及び一般管理費		15,250
営業利益		21,656
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	883	
貸倒引当金戻入額	142	
その他	238	1,264
V 営業外費用		
支払替の利息損他	798	
為替の差損他	849	
その他	155	1,803
経常利益		21,116
VI 特別利益		
固定資産売却益	37	
投資有価証券売却益	60	
その他	5	103
VII 特別損失		
減損の損失	694	
その他	95	789
税引前当期純利益		20,430
法人税、住民税及び事業税	7,066	
法人税等調整額	△58	7,007
当期純利益		13,423

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自 己 株	株 資 合 本 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	104	5,000	13,918	19,022	△25	67,833
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△1,715	△1,715		△1,715
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立					15		△15	—		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△8		8	—		—
別 途 積 立 金 の 積 立						5,000	△5,000	—		—
当 期 純 利 益							13,423	13,423		13,423
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							382	382		382
自 己 株 式 の 取 得									△0	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)										
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	6	5,000	7,083	12,090	△0	12,090
当 期 末 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	111	10,000	21,001	31,113	△26	79,924

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	2,299	20	4,303	6,623	74,457
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,715
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立					—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					—
別 途 積 立 金 の 積 立					—
当 期 純 利 益					13,423
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					382
自 己 株 式 の 取 得					△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	942	48	△382	607	607
当 期 変 動 額 合 計	942	48	△382	607	12,698
当 期 末 残 高	3,241	69	3,920	7,231	87,155

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ……………時価法
 - ③ たな卸資産
販売用不動産……………個別法による原価法
未成工事支出金……………個別法による原価法
開発事業等支出金……………個別法による原価法
材料貯蔵品……………先入先出法による原価法
なお、未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
 - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）……………定額法
なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
 - ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。
 - ④ 工事損失引当金
当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりである。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は全額発生時の損益として計上することとしており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用（投資その他の資産「その他」）として計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

3. 会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微である。

4. 表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」（前事業年度109百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

5. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

6. 貸借対照表関係

(1) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は312百万円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	57,755百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	5,125百万円
関係会社に対する長期金銭債権	16,776百万円
関係会社に対する短期金銭債務	12,765百万円

(4) 担保に供している資産

下記資産は、工事契約保証金の代用等として差入れている。

投資有価証券	210百万円
関係会社株式	75百万円
その他(投資その他の資産)	137百万円

(5) 保証債務

銀行借入金保証等	436百万円
住宅分譲前金保証	1,674百万円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成12年3月31日（第50期）付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、6,896百万円である。

7. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	449,017百万円
(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	1,222百万円
(3) 関係会社との取引高	
売上高のうち関係会社に対する部分	5,771百万円
売上原価のうち関係会社からの仕入高	22,493百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	602百万円

8. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数	普通株式	110千株
--------------	------	-------

9. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付信託財産	1,976百万円
繰越外国税額控除	1,578百万円
販売用不動産等評価損	1,393百万円
減損損失	751百万円
工事損失引当金	622百万円
その他	2,683百万円
繰延税金資産小計	9,005百万円
評価性引当額	△4,160百万円
繰延税金資産合計	4,845百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,342百万円
前払年金費用	△562百万円
その他	△203百万円
繰延税金負債合計	△2,108百万円
繰延税金資産の純額	2,737百万円

10. 関連当事者との取引

子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アンドロメダ ・ファイブ社	100% (一)	当社グループ に対して 船舶の賃貸 等をしている。	貸付金の 回収	502	流動資産 「短期貸付金」	441
						投資その他の 資産 「長期貸付金」	4,374
				利息の 受取	61	流動資産 「その他」	31
子会社	カシオペア ・ファイブ社	100% (一)	当社グループ に対して 船舶の賃貸 等をしている。	貸付金の 回収	675	流動資産 「短期貸付金」	581
						投資その他の 資産 「長期貸付金」	11,534
				利息の 受取	156	流動資産 「その他」	78

取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

11. 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産	304円84銭
(2) 1株当たりの当期純利益	46円95銭

12. 重要な後発事象

該当事項なし。